



曾於市議会だより

第41号

平成27年8月発行

6月定例会

平成27年度一般会計補正予算	2
市政を問う	4
委員会報告	18

ピカピカの屋内運動場（柳迫小学校）
（P24 参照）

発行：鹿児島県曾於市議会 編集：議会広報等調査特別委員会

〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980 TEL 0986-76-8816 FAX 0986-76-8901



財部南小学校

16小学校の外壁落下防止工事に 3億3922万円を含む

6月定例会は、6月12日に開会し、7月3日までの22日間の日程で開かれました。

定例会では、平成27年度予算の補正に関するものの他、議案13件、報告3件、承認案4件、陳情3件、発議3件を審議・議決しました。

予算

☆平成27年度曾於市
一般会計補正予算
(全会一致 可決)

補正の歳入については、国庫支出金は、農業費補助金の農山漁村活性化対策整備交付金を9330万円、小学校費補助金の防災機能強化事業補助金を1億629万円、県支出金は、農業費補助金の活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を3687万円、農地費補助金の多面的機能支払交付金事業費補助金を1749万円、財産収入は、有価証券売却収入の地域商品券売却収入を3000万円、繰入

平成27年度 一般会計

5億7948万円追加

金は、他会計繰入金の介護保険特別会計繰入金を1460万円。諸収入は、雑入の次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金を1950万円、市債は、小学校債の小学校施設整備事業を2億2650万円それぞれ追加するものが主なものです。

歳出については、野田茶生産組合等の機械導入に対する活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を3687万円、そお鹿児島農業協同組合の農産物直売施設整備に対する農山漁村活性化対策整備交付金を9330万円、地域商品券発行事業を3000万円、財部南小学校等の外壁落下防止工事に伴い、小学校施設整備事業を3億3922万円それぞれ追加するものや人事異動等による職員給の増減が主なものです。

☆平成27年度介護保険特別会計補正予算

(全会一致 可決)

介護保険制度改正に伴う、介護保険システム改修委託料208万円、平成26年度事業費の精算による国・県・支払基金への償還金。

一般会計繰出金及び人事異動に伴う職員給増減に伴い、それぞれの財源として歳入の国庫支出金、県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金及び繰越金を増減するものであります。

条例

☆曾於市いじめ防止対策委員会設置条例の制定について

(全会一致 可決)

平成25年6月に「いじめ防止対策推進法」の法律が成立したため、曾於市においても学校設置者、自治体がそれぞれ対策を講じるため

教育委員会が調査機関として曾於市いじめ防止対策委員会設置条例を定めるものです。

☆曾於市いじめ問題調査委員会設置条例の制定について

(全会一致 可決)

いじめ防止対策推進法の規定により、市長の付属機関として曾於市いじめ問題調査委員会を設置するものです。

☆曾於市青少年問題協議会設置条例の一部改正について

(全会一致 可決)

既存の青少年問題協議会にいじめ防止対策推進法に基づくいじめ問題対策連絡協議会としての性格を合わせ持たせるため、また、いじめ問題等にもより重点的に協議し、柔軟に委員の選任ができるように改正するものです。

☆曾於市国民健康保険税条例の一部改正について

(全会一致 可決)

国民健康保険税の基礎課税額51万円を52万円に、後期高齢者支援金等課税額16万円を17万円に、介護納付金課税額14万円を16万円に、それぞれ引き上げるものです。

※平成27年4月1日から施行。

☆曾於市介護保険条例の一部改正について

(全会一致 可決)

第1号被保険者についての保険料の減額賦課にかかる平成27年から平成29年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、3万600円とするものです。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

(全会一致 可決)

この計画は財部町の

古井・荒川内地区の整備計画であり、本路線は急カーブが多く幅員も狭く、地域住民の利便性の向上を図るため、この路線の改良舗装を行うもので平成27年度から平成31年度にかけて430mを改良舗装するものです。

地方創生調査特別委員会を設置

本市においても地方創生に関する「人口ビジョン」及び「総合戦略」が策定されます。議会としても、曾於市が将来にわたり魅力的で活力にあふれる「まち」としていけるよう、地方創生の諸施策への対応等を検討し、意見反映を図るため、「地方創生調査特別委員会」を設置しました。

一般質問
14 議員登壇

市政を問う



観光振興を頑張っています

住民の意思を

地域創生にどう生かすか

市長／住民の代表者からなる
有識者会議を設ける



上村 龍生 議員

問 地域創生の政策策定過程における、住民・議会等の意思反映はどのように考えているか。

市長 住民や有識者等から意見を聴取するた

め、産業、教育、金融、労働団体、公民館等から委員をお願いし、少子化定住促進対策有識者会議を設け意思反映を図る予定である。

問 少ない人数で最大の効果を発揮するために、各業務の窓口一本化は今回の地域創生を成功させる一つの要件であると考えるが。

市長 非常に大事な意見だと思う。何らかの形で窓口一本化は進めたい。

観光振興について

問 本市の観光振興について、総合的に厳しい状況だと認識している。観光振興を本気で

思うのであれば、少ない予算で選択と集中が必要であり、一点集中的な投資は必要ではないかと考えるが。

市長 観光資源が少ないのは事実である。宿泊所関係で今後もホテル等の誘致は考えた

危機管理について

問 市民への緊急放送体制は十分か。

市長 今の体制を強化したい。今後の問題については色んなことを参考に勉強させていきたい。

問 緊急放送体制の検討を含め、危機管理を専門的に管轄する組織づくりは。

市長 危機管理組織は必要だと思っている。

マイナンバー制度について

問 本制度の内容や移行スケジュールについて、日本年金機構の情報漏えい問題もあり不安に思っている市民も多い。不安を取り除くためにも早めの市民広報を求める。

市長 社会保障・税番号制度等これまで事業毎の番号制度で仕事を行ってきたが、今回一本化の番号で対応できるようにになる。移行スケジュールは今年10月に個人番号が通知され、来年1月から利用が開始される。



10月から個人番号が通知されます

曾於市の観光振興は
市内外からの交流人口増！

ちょっとひとりごと

ブレない方針で 市は財産貸付けを

市長／来年3月までには全面的に見直したい



徳峰 一成 議員

問 市は普通財産の貸付けは有償、時価貸付けを原則にしているか。

答 しかし101件の貸付けのなかで、有償貸付けが57件、一方、無償貸付けが44件とバラバラである。自治会への貸付けをみてもバラバラである。来年3月議会までには、条例等の整備を含め全面的に見直しすべきではないか。

市長 内容によってはすべて改悪とはいえない。

財政課長 有償、時価貸付けを原則にしている。



建物・土地とも無償（旧財部北中学校）



建物は無償、土地は有償（岩北共同調理場）

市長 財産貸付けは重要な問題であり、来年3月までにはすべての貸付け物件を精査して議会に提案したい。

医療保険制度改悪について

問 5月の国会で医療保険法が可決された。この法律は、市民にとって今後サービスの低下や国保税の値上げが心配され、改悪法ではないか。

市長 内容によってはすべて改悪とはいえない。

問 そうした答弁には納得できない。市長は市民の代表であり、市民にとってプラスかマイナスかで判断すべきではないか。
市長 市長や課長は、今後市民のくらしを守る立場で、市長会をはじめ、あらゆる場で発言をしていただきたい。

市長 そうした立場で、意見を上げていきたい。

女性職員に幹部登用の門戸を

問 曾於市は以下のように、女性の幹部登用が遅れている。今後市は、女性職員の幹部登用について、中・長期の方針と計画を立て市民や議会に示しながら、目的意識性を持って積極的に取り組むべきではないか。

市長 能力のある職員であれば、管理職へ登用したい。対外的に計画を公表することは簡単には出せない。

7月実施の宅配サービスは

問 道の駅で扱う商品の宅配だけで注文される高齢者は満足されるか。

市長 今後の検討課題とさせていただきます。

曾於市の女性職員の幹部登用の現状

	全体	女性職員（人）	
		人数	割合（%）
職員数	352	87	24
課長	26	0	0
課長補佐	42	1	2
係長	64	9	14

※ 352人は市三役を含む。
割合は、小数点第1位以下は切り捨て。

問 宅配サービスのうちひとつの目的である高齢者の福祉対策としての取り組みが見えない。市の助成は必要ないか。

市長 必要な助成は行っていきたい。

問 この事業を成功させるには、最初の段取りが非常に大事ではないか。

市長 ご指摘のように市の考え方が大事であり、道の駅と連携しながらやっていきたい。

方針と計画を持ち女性職員の地位向上を！

ちょっとひとりごと

自治会未加入対策は

市長／新しい取り組みが必要である



迫 杉雄 議員

問 自治会未加入対策の促進が進展していないことに対し、今後未加入対策も人口増を図る上で考えるべきではないか。

市長 自治会は自主組織であり、強制力がないうことから有効な手立てになっていないと思われる。未加入者対策は大変重要な課題であり、行政だけでなく自治会や校区・地区と一体となった新しい取り組みが必要である。

問 高齢者並びに若い世代の加入に対してのメリット及びデメリットについて、どのような見解をもっているか。

市長 子育て環境の独立化が進む中で、少子化にあつては、家庭以外の多くの人との関わりが人間形成において不可欠と考える。若い世代の加入は地域に活力を生み出すし、行事の活性化等が期待できる。デメリットについては、世代間における考え方の相違によるトラブル等が考えられる。地域社会の形成等のメリットがデメリットを上回るものと考え

問 自治会加入率はどうであるか。加入率を上げることにより、市政発展にどのように反映できるか。

市長 市全体で75・8%となり、末吉が67・9%、大隅が82・9%、財部が83・3%となっている。また、校区公民館・地区公民館や消防後援会等にあつては財源減少により会の運営・活動が年々厳しくなっている。

問 今後、早急に自治会組織加入促進検討会を立ち上げて対応すべきと思うが見解を求め

市長 庁内に平成20年と21年に曾於市自治会検討委員会がそれぞれ1回開催された。今後、この会を定期的に開催し、行政として何ができるか公民館連絡協議会等と未加入問題に対応する。

鶴岡市との姉妹盟約は

問 山形県鶴岡市との姉妹盟約を結ぶことについて、本市においても国の内外を問わず盟約提携等を結び、市民性の向上を目指す努力が必要であるが。

市長 国の内外を問わず姉妹盟約提携等を結ぶことは、市民性の向上、市政発展の一助になると思う。鶴岡市との盟約については今年10月に向けて対応する。

教育長 子ども達が自分たちと異なる環境、文化の中で育った友達と交流し合うことは、お互いを理解し、友好を深めるだけでなく、自分たちのふるさとの良さを再発見するよい機会にもなっており、教育的にも意義あるものとして評価している。



山形県福栄小学校の皆さん 雪をありがとう

国の内外との盟約提携で
曾於市の知名度アップ、
世界に飛び曾於

ちよっとひとりごと

医療と福祉について

市長／充実が一番求められる



久長登良男 議員

問 曾於市の医療と福祉について市長の考えは。

市長 医療については、医師の高齢化や出産する産科また夜間の小児科などの病院がなく、市民が必要とする診療科の医師の確保が必要であり、曾於医師会立病院の役割が重要となってくると認識している。福祉については、少子高齢化の進行や世帯構成の変化、経済情勢の悪化などにより生活困窮者が増加している。地域での支え合いによる見守りや、地域福祉活動の充実が一層もとめられる状況である。

問 将来の医療・福祉構想をどのように描いているか。

社会教育行政は

問 分室は正職員が減ったが住民サービスに問題はないか。

福祉については、地域社会を構成する一員として、個人の尊厳を持ち、周囲と平等、対等に、いきいきと自立した生活が送れるよう「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指す。

市長 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域包括ケアの構築に向けて取り組んでいく。また、特定健診の受診率アップに努め、生活習慣病の重症化予防をはじめとする健康づくりを推進していく。曾於医師会立病院については、今後、曾於医師会と二市一町での病院整備について、早急に協議していく。

教育長 今回の人事異動で、正職員が3人から2人体制になった。そのため、臨時職員1名をそれぞれの分室に配置した。基本的には支障はないものと考えている。

問 今後の方向性と役割は。

市長 現段階では職員2人体制を維持していく。分室管内の地区公民館等社会教育団体との連絡調整、高齢者学習講座の受付等の業務や社会教育施設の管理が大きなウェイトを占めている。一部では申請事務等の受付処理を行っている。地域になくてはならない部署であり、大切な役割を担っている。

地域創生本部の進捗状況は

問 総合戦略検討部会の取り組みと内容は。

市長 9人の課長級で構成され、各部会で検討された事項を重複事項や不足する事項について調整し、有識者会議への情報提供や意見聴取、地域創生推進本部への提案を担っている。推進本部への提案事項の確認や有識者会議への提案事項の調整など、随時開催する予定である。

問 少子化対策検討部会の取り組みと内容は。

市長 課長を含め17名の職員で組織し、国の総合戦略における基本目標を踏まえ、主に若い世代が希望に応じて「結婚・出産・子育て」働き方ができる環境づくりを重点項目とし

て、施策の基本方向や具体的施策を検討していく。今後9月までに、7回程度会議を開く予定である。

問 定住・雇用促進検討部会の取り組みと内容は。

市長 課長以下15名の職員で組織し、定住促進を基本に、安心して働けるための産業振興と雇用の場の確保を重点として、施策の基本方向や具体的施策を検討していく。

知恵を出し
汗をかくのは今だ

ちょっとひとりごと

集落水道の 現状と今後の課題は

市長／管理運営など諸問題を検討しつつ



泊ヶ山正文 議員

問 集落水道の現状は。

市長 集落水道の現地調査を目的に集落水道



集落水道の水源地

事業、再編計画、策定業務委託を行った結果、93の集落水道組合が確認された。

問 今後の課題は。

市長 老朽化していく施設の維持管理や高齢化、人口減が進む中で

の管理運営など様々な問題について検討していく必要がある。

行政運営について

問 小さな声も大切にしたい行政運営とは。

市長 市民の意見・声を大切に市民生活向上を目指し、職員と一体となり小さな声も大切にしていく。

問 行政運営実績は。

市長 子牛セリ市場での子牛の引き出しに主人が亡くなられた奥様への引き出し補助。道路補修や福祉・税のことなど多数あり、数の集計は出していないがたくさんの実績がある。

業者の活性化対策は

問 市報、議会だよりの市内業者発注は考えられないか。

市長 競争性の向上と公正な競争の促進、地元企業の育成の観点から、すべての市内業者及び実績のある市外業者を指名していく。

問 コミュニティFMの個別受信機の市内電気店への発注は。

市長 地域経済の活性化、地元企業の育成の観点から、市内業者による納入は可能なものについては、市内業者を優先し発注機会の確保を図っており、規模、内容、実績等を勘案し業者選定を行っていく。

ふるさと寄附金について

問 ふるさと寄附金の4・5月の実績は。

市長 そのうまいもんPR事業を平成26年度から始め、財源の確保と特産品のPRを兼

ねた事業を継続しており、今年度4月は2075件で3014万円、5月は1553件、2672万円である。

問 そのうまいもん特産品の数は。

市長 1万円以上の寄附でもらえる特産品が24品で2万円以上の寄附でもらえる特産品が9品、100万円以上の寄附と50万円以上にそれぞれ一品ずつあり全部で35品ある。

問 ふるさと寄附金の周知状況は。

市長 これまで寄附をいただいた市外の皆様に新しく作成したパンフレットを送付し、職員に対しても市外在住の親戚や知り合いの方の紹介をお願いしてある。また、ふるさとチョイスでPRができるよう広告を手配した。

問 トップセールスの取り組み状況は。

市長 郷土会や各種会議において、そのうまいもんPR事業の周知に努めており、今後全国的なPRを継続していく。

田舎創生が大事だよな～

ちょっとひとりごと

市内の森林伐採の現状は

市長／再造林へ国・県に要請を行う



伊地知厚仁 議員



伐採跡地に植林を

問 市内の森林伐採をどのように考えているか。

市長 平成23年度より毎年増加し、平成26年

度は315haとなり、年々増加していると認識している。

問 伐採跡地の再造林の状況は。

市長 県内では5ヶ年平均35%で、曾於市では平成26年度59%と県の平均を上回っている。

問 山林所有者・伐採業者への植林の要請は。

市長 国・県及び市の単独補助事業がある中で山林所有者へ植林の要請も行っている。再造林には、自己負担が2割程度でできると助言もしている。

組織機構の再編・整備は

問 組織機構の再編、整備について、農業委員会、福祉事務所、教育委員会の今後の在り方は。

市長 平成22年12月の行政改革推進委員会の答申を踏まえて、本年度に新たに行政改革大綱を作成する。農業委員会の本庁移転については、農業委員会と協議し今後検討する。

問 財部郷土館・大隅郷土館・末吉歴史民俗資料館のセキュリティ対策は。

教育長 今後、財政課等と協議し、防犯カメラの設置も検討していきたい。

問 現在3つの資料館の統合は考えられないか。

教育長 現在の財政状況では新たに建物を造るのは困難であるが、高校再編による閉校跡地利用などで今後の検討の余地がある。

街路灯の維持・管理は

問 街路灯の設置や維持・管理の状況は。

市長 街路灯には交通事故防止などの照明施設や、自治会等が管理する防犯灯がある。今後商工会や商店街組合と話し合い、街路灯に関する管理状況等について検討していく。



修繕が必要な街路灯

はだかの山は
淋しそうです

ちょっとひとりごと

10号線バイパス化で 新まちづくりを

市長／発想としては新しい意見だが



八木 秋博 議員

問 東九州自動車道鹿屋供用による効果、影響は。

市長 末吉財部・曾於弥五郎 IC間の交通量は、2.4倍に増加。道の駅すえよし内の四季祭市場は利用者、売り上げとも増加傾向。逆に国道269号線野方地区では半減、道の駅おおすみは若干の減少



10号線柳迫交差点

傾向である。

問 都城・志布志道路の進捗は。

市長 総延長45kmで鹿児島県側8km、宮崎県側5kmの計13km、29%が供用中である。

問 利便性、活性化のため、東九州自動車道末吉財部インターへの県道光神山・諏訪方線からのアクセス、都城・志布志道路の末吉インターへの、県道見帰二方線からのアクセスは要望できないか。

市長 利用者の便宜を図るという気持ちはわかるが、完成後あるいは計画進捗中という時期や財政的にも困難である。声かけはしてほしい。

問 東九州自動車道末吉財部インターから都城・志布志道路五十町インター間の国道10号

線を改良バイパス化し、地方創生新まちづくりとして展望できないか。また、小倉自治会の難所は喫緊の課題では。

市長 鹿児島・宮崎県両県の連絡道としてまた、高速道間の連絡道として交通量は増加し、その重要性は増すものと思われる。発想としては面白く新しい意見ではあるが、現実には財政面や沿線住民の同意等で難しいと思われる。

また、小倉自治会については機会を見て意見を伺ってみる。

鶴岡市との友好都市 盟約について

問 今年度、山形県鶴岡市との交流事業の予定は。

市長 本年10月16日から18日に大隅あつみ会が主体となり、出合い20周年記念事業として



鶴岡市と曾於市の友好の碑

交流会を行うため、経費を支援していきたい。

問 その際、改めて盟約締結はできないか。

市長 大隅あつみ会と十分協議し、改めて盟約締結を前提に行政間の連絡をとりあつて、それまでに何らかの形ができないか検討していく。

曾於市の浮沈を
握るのは道路では

ちょっとひとりごと

薬用作物の普及推進に 取り組む考えはないか

市長／慎重に検討する



九日 克典 議員

問 薬用作物等地域特産作物産地化で薬草栽培を普及推進して取り組む考えはないか。

市長 旧末吉町時代にJA部会を立ち上げて「ミシマサイコ」を製薬会社と契約し取り組んだ経緯がある。

問 日本で使われる製薬の8割は中国産に依存する形になっている。近年中国の経済成長に伴う人件費の上昇に加え、中国国内での需要の増・輸出制限・規制等生薬の価格が高騰している。農水省も国内で新たな産地を創出し、国内生産量を拡大する政策目標を掲げ、支援事業も公募している。

市長 製薬会社と平成9年まで契約栽培し取り組んだが、製薬会社からの生産調整により契約打ち切りとなった経緯がある。今後、関係機関と協議のうえ慎重に検討したい。

市長 製薬会社と平成9年まで契約栽培し取り組んだが、製薬会社からの生産調整により契約打ち切りとなった経緯がある。今後、関係機関と協議のうえ慎重に検討したい。

消防団の現状は

問 消防団の現状について年齢別・就業別形態は。

市長 20歳代は会社員等45名、自営21名の66名、全員市内就業。30歳代は会社員等129名、自営業77名の206名。4名市外就業。

40歳代は会社員等96名、自営業72名の168名。市外就業10名。
50歳代は会社員等86名、自営業54名の140名。市外就業27名。
60歳代は会社員等11名、自営業20名。市外就業1名である。合計すると被用367名、自営業者（会社等）233名の計600名、うち市内就業者558名、市外が42名となる。

問 機能別消防団員制度の職団員OBの活用、すなわち豊富な経験・知識・技術を有する即時対応力を持っているOBの組織化はできないか。

市長 現在のところ組織化の考えはない。

問 女性消防団とは。

市長 本年度機能別分団としての女性消防隊を結成するため、隊員を募集したところ8名の応募があった。正式には消防記念日に団員となる。

問 女性消防団員に期待する任務とは。

市長 高齢者や要配慮者宅の訪問、火災報知



消防記念日式典

器の普及など予防消防や広報活動を主に行っていく予定である。

地方創生は市民の知恵と
アイデアが大事。

ちょっとひとりごと

別表

公共施設の利用状況 (単位：人)

	24年度	25年度	26年度
末吉中央公民館	20,331	20,483	19,836
大隅中央公民館	11,260	11,745	11,043
財部中央公民館	19,479	13,078	9,474
末吉総合センター	50,551	47,230	38,474
大隅文化会館	19,774	17,023	17,264
財部きらめきセンター	7,730	6,060	5,560
末吉総合体育館	31,661	29,949	25,403
大隅体育館	13,303	13,733	15,006
財部農業者 トレーニングセンター	13,232	10,337	12,540

【問】 主な施設の利用者はどれ程か。減少傾向ではないか。

【問】 今後大きな改修計画はあるか。



土屋 健一 議員

【教育長】 利用者数は別表のとおりである。若干の増減はあるが減少傾向にある。

教育長／前向きに検討する

市民にやさしい 公共施設へ

【教育長】 一部にゴミ等の処理が完全でないこともあるが、全体的によく守られている。特に体育館を利用する児童・生徒はマナーが徹底している。

【問】 利用する市民のモラルやマナーは守られているか。問題点はないか。

【教育長】 末吉総合センターの吊り物改修と大隅文化会館の照明と空調の改修を考えている。

平成32年度の国民体育大会で太極拳競技が開催されることになった。平成28年度に九州大会が行われる見込みで必要によっては改修もあり得る。どの施設も老朽化しており計画的に改築・改修を進めていきたい。全施設の延命化に市民の協力をお願いしたい。

【問】 社会教育が充実し各団体のモラルやマナーは高いレベルになった。各施設をもっと使い勝手のよい仕組みにすべきではないか。

【教育長】 文化団体、スポーツ団体は積極的に支援していく。前向きに検討する。



丹精込めた作品・展示会



陶芸教室

竹細工、陶芸、おもと、寒らん、えびね、山野草、盆栽の団体は展示会場で販売を希望されている。積極的に支援してどうか。スポーツ団体の運営費や遠征費調達目的のバザーや寄付集めなどあ

らゆる会場で許可してはどうか。



竹細工教室

すべては市民のために
ちょっとひとりごと

自治会への 加入促進対策は

市長／加入促進補助金を出している



刈合 昌昭 議員

自治会未加入世帯
状況について示せ。

		未吉	大隅	財部	市全体
世帯数	20年度	8,469	5,655	4,397	18,521
	27年度	8,592	5,388	4,299	18,279
加入世帯	20年度	6,396	4,864	3,796	15,056
	27年度	5,796	4,319	3,481	13,596
未加入世帯	20年度	2,073	791	601	3,465
	27年度	2,796	1,069	818	4,683
未加入率 (%)	20年度	24.5	14.0	13.7	18.7
	27年度	32.5	19.8	19.0	25.6

市長 自治会への加入促進に向けた現在の取り組みは、転入者に対して自治会組織の概略と自治会での催し物等を記載した冊子を配布している。
また、自治会加入促進補助金として新規加

入一戸につき一百万円の補助を自治会に対して、支払いをしている。

自治会と未加入世帯に問題はないか。

市長 未加入率の高い自治会は、単身世帯の多い民間の集合住宅や分譲地における新築が増えている市街の中心部付近が多い。

グラウンドゴルフ場建設について

市長は、新地公園にグラウンドゴルフ場を予定しているが、面積、総工費の総額は。

市長 新地公園の未供用部分の約2haに周辺の山林を買い足して約2・8haの敷地として整備する予定である。グラウンドゴルフがプレイできる芝生広場の面積としては1・6haの面積と考えている。総工費1億3千500万円

程度を予定している。

新地公園の管理費の計画を示せ。

市長 管理費については電気料、水道料、下水道の基本的経費と芝生等の管理費を見込んでいるが年間420万円程度と考えている。

市長は胡摩地区に企業誘致の考えだが9月までに結論を出すか答弁しているか。

市長 胡摩地区の用地については、購入時の契約に条件があり、契約者の一部からの用途変更の同意が得られなかった。(株)外山木材が事業を急ぐ必要から、他の地区への進出の報告があり引き続き企業誘致等の公募を行いたい。

胡摩地区をグラウンドゴルフ場にするか否か。

市長 市民プール隣接地に造る予定があり考えていない。

胡摩地区の方が広域農道に面しており、すえよし道の駅・悠久の森・グラウンドゴルフ場と立地条件は合っていると思うが。

市長 胡摩地区は畜産施設があり、昼時間にはハエがたくさんいて弁当も食べられないほど

どの所で、グラウンドゴルフをする場所ではない。



グラウンドゴルフを楽しむ市民

胡摩地区にはハエはいなかったけどなあ
ちょっとひとりごと

買収地(農地)の固定資産税は だれが納付しているか

市長 / 26年度は元の所有者に
支払っていただいている



岩水 豊 議員

問 適正価格による契約状況は。

市長 平均落札率は92・6%、昨年より4・6%低くなっている。

問 ダンプング対策強化は。



市の発注工事現場

市長 予定価格300万円を超える建設工事においては低入札調査基準価格を設定し、入札価格がこれを下回るときは入札した理由等を聴取し、施工が可能か調査を行うこととしている。

問 低入札価格調査の状況は。

市長 平成20年度から12件実施した。

問 最低制限、調査基準価格の見直しはしないか。予定価格の60%から70%では、良い工事ができると思うか。国や県、志布志市などと同じ基準(88%)にする考えはないか。

市長 企業努力で、できると思う。基準は現行で十分だと考え、見直しはしない。

問 技術者の常駐義務緩和の対応は。

市長 平成26年度は8件の申請があり適用している。

問 工事の施工時期の平準化の現状は。

市長 指摘については、国からの指導があり努力していく。測量設計の早期発注に努め、用地の確保を急ぐようにしたい。

胡摩地区の買収地の状況は

問 買収地の再契約の状況は。

市長 28万8578㎡の内、9万3576㎡が用途変更に未同意となっている。

問 木材企業進出に、予定した国・県の事業は活用できる見通しか。

市長 木材企業は進出を断念した。国・県の補助事業は、実現できなかった。曾於市外に企業進出を変更したとの報告を5月29日に、企業側より説明があった。

問 なぜすぐ議会や市民に、発表しなかったのか。跡地利用には、市民も大変注目していることであり、議会で質問がなければ発表しないのか。

市長 企業進出が決まれば議会の議決が必要になるのでその時、報告したい。

問 胡摩地区への一般財源からの歳出はいくらか、回収見込みはあるか。

市長 1億5620万

円を支出している。内、遺跡調査に1921万円支出している。用地については市で整備することなく、現状での売買が貸付けを予定している。投資額のすべてを回収できるか現段階では未定である。

問 予算の執行は、現年度支出が基本であり、何年先に必要か明確でないことに急いで使うことは、おかしいのではないか。

市長 基本的にそうであるが、企業進出が決まれば必要と判断して執行した。

問 買収地の農地は、仮登記のままであるが、26年度の固定資産税は、だれが納付しているか。

税務課長 固定資産税は、本登記されなければ元の所有者(名義人)に納税義務があり、26

年度は元の所有者に支払っていただいている。27年度も納付を通知している。

問 企業誘致を急ぐあまり、手続きの不備がまた出てきている。慎重に計画の見直しを昨年の12月議会から続けて要求しているが再度の不備が出ている。

市長 指摘のあった固定資産税については、再度調査し、26年度分は還付、27年度は減免処理をしていきたい。

固定資産税の通知書を
皆さん、もう一度
見てみましょう。

ちょっとひとりごと

スポーツ振興は

教育長／国体に向けて各種競技力向上や強化策に取り組む



今鶴 治信 議員

問 国体の種目の発表があったが、これまでの経緯は。

が決定され、国体準備委員会が正式決定された。会場は、末吉総合

体育館の予定である。

問 曾於市内のスポーツ少年団・中学校・高校で九州大会や全国大会で上位入賞した競技は。

答 別表のとおりである。

教育長 曾於市は、卓球・柔道・空手道を正式競技として希望していたが国体準備課との協議で、開催は難しいとの回答であった。その後、ゴルフの少年の部を開催する方向で進めていたが、会場に予定していた三州カントリーゴルフ場の閉鎖により開催が不可能になった。今年の1月に日本武術太極拳連盟の理事会で本市での開催

別表

年度	大会名	
	競技名	学校名またはチーム名
スポーツ少年団	25	九州カヌースプリント選手権大会 優勝
		男子・女子ともカヌーカヤックシングル及びペア 菅牟田小・岩北小, 末吉小
	26	九州カヌースプリント選手権大会 優勝
		男子・女子ともカヌーカヤックシングル及びペア 菅牟田小, 岩北小, 末吉小, 月野小
中学校	25	B & G杯全国少年少女カヌー大会 優勝
		男子・女子ともカヌーカヤックシングル及びペア 菅牟田小・岩北小, 末吉小
	25	第24回全九州中学選抜ソフトボール大会 優勝
		ソフトボール(女子) 大隅・大崎・志布志(混合チーム)
高校	25	第31回全九州高校新人大会 優勝
		円盤投げ(女子) 岩川高校
		第68回九州選手権大会 優勝
	26	円盤投げ(女子) 岩川高校
		全九州高校体育大会 優勝
円盤投げ(女子) 岩川高校		

新地公園グラウンドゴルフ場は

問 維持管理費・利用者数はどれくらいか。

答 維持管理費は、年間420万円程度と考えている。年間の利用者数はまだ把握していないところであるが、グラウンドゴルフ協会に登録されている方は1285人である。

問 議会報告会の財部会場で市民の方から維持管理費がかかるのに利用料の無料は、施設の維持管理費が赤字になる。4コースでは、末吉町の大会はできても曾於市全体の大会は無理なのではないかという意見があったが。

市長 維持管理費はできるだけかからないように努めていく。グラウンドゴルフ協会の代表との協議では、曾於市全体の大会も可能で



陳情書が出された末吉町蔵之町地区

農業用廃ビニール処理場建設について

問 諏訪地区に廃ビニール処理場の建設予定があるが経緯は。

市長 4月上旬に末吉町蔵之町周辺に農業用廃ビニール処理施設ができるという情報提供があった。事業主は鹿児島市の方で4月19日に地元説明会が開催されたが、事業主不在のため地元住民からの質

問に明確な回答が示されず、2度目の説明会も突然中止になった。地元では建設反対の運動が持ち上がり6月2日に市と市議会に建設反対の陳情書が提出されたところである。

問 市の対応は。

市長 このことを重く受け止め、副市長、関係課長で構成する曾於市環境保全推進協議会を開催し、事業主の出席を求め事業内容の収集、現地調査等を行った。今後、市としては、騒音や排水処理、水田への影響などの問題が懸念される場合は指導を行っていく。

山林転用には市独自の条例制定による規制をすべき！
ちょっとひとりごと

定住促進・子育て支援の 窓口は一本化を

市長／一本化は大事である



宮迫 勝 議員

問 曾於市の定住促進と子育て支援は、どのような効果をあげてきたか。

市長 地域振興住宅で農村部の学校が活性化しました。保育園・幼稚園の負担金低減と、高校生相当までの医療費無料化は、子育て世代に評価を得た。特に高校生相当までの無料化は、他の自治体からの問い合わせがある。

問 各課の横の連携は密にとれているか。

市長 連携をとるよう各課に努力させている。

問 利便性のために窓口の一本化が大事ではないか。

市長 窓口の一本化は大事である。機構改革で検討していきたい。



窓口一本化で利便性を

問 定住促進にはUターン者・Iターン者への呼びかけが大事だと思うがどうか。

市長 UターンやIターンを希望される方々のニーズを把握し、積極的な対策と広報に努めていきたい。

問 曾於市でUターン者が農業を始めたときの支援策が弱い。もっと手立てを考えるべきではないか。

市長 なるべく支援できるようにしたい。

住宅問題について

問 これから建設する市営住宅はバリアフリーにすべきではないか。

市長 現在、建築中の前玉団地は、2階建てで階段はあるが、通路や室内は段差がなく、高齢者でも住みやすい

住宅となっている。

問 母子や高齢者、身体に障害のある方などを、住宅の困窮度の高い順に登録しておき、優先入居できる方法はどう考えるか。

市長 空き家が出たら順番に紹介しているが、高齢者や障害者の方には、1階が空いたら優先的に紹介している。

新地公園グラウンドゴルフ場について

問 4つの公認コースにしたいということであるが、コースは固定化されるのか。

市長 固定化はしない。多目的に使える。

問 公認コースにするメリットは何か。

市長 協会のホームページに載るので知名度



グラウンドゴルフ場建設予定地

が上がり集客しやすい。

問 使用料は無料ということだがその理由は。

市長 多くの市民に利用してもらい、健康増進で医療費の抑制につなげていきたい。

定住促進は
Uターン・Iターンへの
呼びかけが大事！

ちょっとひとりごと

市の木・市の花による町おこしは

市長／弥五郎伝説の里を

南九州一の桜の名所へ



坂口 幸夫 議員

問 市の木・市の花による町おこしは。

市長 桜の名所として、弥五郎伝説の里があるがこの場所を南九州一の桜の名所となるよう、更に整備していきたいと考えている。今後の具体的な計画は、市制施行10周年記



桜満開の弥五郎の里

念事業として平成28年2月14日に弥五郎伝説の里で記念植樹祭を計画している。早咲きのカワツザクラ、遅咲きのヤエザクラを植栽し、現在植栽されているソメイヨシノと一体となった桜の名所と整備し、道の駅横の岩ツツジも含めて桜の町おこしを進めていきたい。

市の高齢化と自治会組織の脆弱化について

問 曾於市の高齢化率と、それに伴う自治会組織の脆弱化について市の取り組みは。

市長 市内482自治会の内、高齢化率50%以上の自治会が213自治会あり、また18歳以下の世帯員がいない自治会が90自治会となっている。この現状から「限界集落」といわれる自治会は、半数近くになる。本市にお

いても深刻な問題であり市として具体的に何ができるのか。何をすべきか地方創生の総合戦略策定の中で検討を進め、自治会支援に向けた取り組みを始め

県有地活用について

問 岩川高校跡地利用は。

市長 学校施設、公共施設、社会教育施設の移転など、様々な面からの活用が考えられるが、まだ本格的な検討をしていない。今後、市財政計画に掲載される大型事業の実施時期を考慮しながら、できるだけ早い時期に市としての跡地活用策を決定し、有効活用していきたい。県への要望については、適切な時期に市長として強く要望していく。

教育行政について

問 今後の公立高校入試へ向けての学力向上、生徒指導をどのように展開するのか。

教育長 進路指導の大きなねらいの一つは、生徒が自ら生き方を考え、主体的に進路を選択することである。そのために志望する高校へ合格できるように学力や技能を身に付けさせることも中学校に課せられた極めて重要な使命であり、責務でもある。

教育委員会としては、現在推進している教師の指導力向上や授業改善への取り組みを通して、本人の進路選択に応じた学力や技能の定着・向上が図られるように努めていきたい。



岩川高校

今年の梅雨は例年がない長雨で災害が心配です。市民の皆さんも十分注意してください。

ちょっとひとりごと

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、6月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(海野隆平委員長)

所管事務調査

○三重県鳥羽市

(調査事項)

定住促進事業と人口対策問題について

鳥羽市では、定住の取り組みとして、平成23年度より定住応援事業奨励金を交付しており、新築住宅を取得した場合、100万円、中古住宅を購入した場合、50万円を交付している。

また、近鉄名古屋線電車内の広告を利用し、定住応援や子育て支援事業等鳥羽市の魅力の高さを感じた。



鳥羽市の車内広告ポスター

力を伝える広報活動を実施していた。

○三重県名張市

(調査事項)

自主防災組織等の取り組みについて

名張市では、自主防災組織について、15の地域組織があり、地域住民により自主的に結成されている。市内の組織率は100%であった。名張市には、危機管理室が設置されており、各関係機関と連携をとり、常日頃から防災に対する啓発活動の高さを感じた。

本市も危機管理室の設置等により、防災意識の高揚と訓練に努めるべきである。

☆曾於市過疎地域自立促進計画の変更について

曾於市のクリーンセンター施設整備事業が追加され、総事業費は15億2469万円である。

平成27年度から31年度まで施設の長寿命化を目的とした大規模改修を行うものである。

☆いじめ問題調査委員会設置条例の制定について

いじめ防止対策委員会が設置され、その報告を受けて、市長が必要と判断した時に、いじめ問題調査委員会を設置するとあるが、自動的に調査委員会は開催できないのか。

答 市長が一人で判断するということよりも、その前の教育委員会のいじめ防止対策委員会の委員で弁護士を含めた専門家が協議した結果において総合的に判断される。

☆平成27年度曾於市一般会計補正予算(所管分)

選挙管理委員会費は、投票所再編による先進地視察研修の旅費が主なものであるが、研修先はどこか。

答 島根県の松江市を予定している。11か所に臨時の期日前投票所を開設している。また、投票日当日に投票所を巡回する無料バスの運行をしているため、研修地に選んだ。

問 教育債の小学校施設整備事業は。

答 外壁等落下防止事業に対する起債である。

問 財団法人自治総合センターからのコミュニティ助成事業はどこか。

答 財部北地区公民館に250万円、末吉南部地区公民館へ

250万円備品購入の助成である。

陳情書

☆曾於市末吉町諏訪方蔵之町地区内の廃ビニール破碎洗浄処理施設建設に反対する陳情書(第7号)

☆末吉町諏訪方蔵之町地区に建設予定の廃ビニール破碎洗浄処理施設建設に反対する陳情書(第8号)

いまだに資料等もなく事業主からの事業に対する詳しい説明がなされていない。水利組合に対して何ら説明がされておらず、排水計画すら提示されていない。水利組合を無視しているなど、これまでの経緯について説明があった。本陳情は7号・8号とも全会一致で採択とした。

文教厚生常任委員会

(今鶴治信委員長)

所管事務調査

○長野県須坂市

(調査事項)

在宅医療福祉について

在宅で看取りが可能な地域をめざし、リビング・ウィルの文化を広げることが目的に「終末期医療・ケアについての生前の意思証明書」を作成し、患者家族の不安解消に寄与され、あらゆる角度から取り組まれていた。

また、須高地区は、県立須坂病院・新生病院・轟病院の大きな中核になる病院があり、訪問診療や訪問介護などが充実している。在宅医療・介護連携がスムーズに行われている。

曾於市には、中核病院が曾於医師会立病院のみで須坂市と同様な事業は難しいと思われるが、重要なのは、訪問介護ステーションの対応であると説明を受

対策の推進を図っていた。

今後の課題は、新規相談者の掘り起し、相談窓口の積極的な周知の検討。また、相談担当者の資質の向上と専門相談員の高齢化に伴う専門相談員の確保です。

け今後、曾於市で在宅医療・介護事業に取り組む場合は、各関係機関の情報の共有化とICTの導入が必要不可欠であり、訪問介護ステーションの機能を充実させることが大事であると感じた。

○長野県松本市

(調査事項)

自殺予防対策について

松本市では、例年50人前後の自殺者が発生する危機的状況を踏まえ、市民とともに予防対策を考え全市を挙げて自殺対策の推進を図っている。施策として、平成21年度から、医療・産業・教育・地域各分野の専門機関、団体による「自殺予防対策推進協議会」及び市内各関係部署による「市内連絡会議」を設置している。「松本市自殺予防対策推進計画」に基づき、総合的な自殺予防

対策の推進を図っている。今後の課題は、新規相談者の掘り起し、相談窓口の積極的な周知の検討。また、相談担当者の資質の向上と専門相談員の高齢化に伴う専門相談員の確保です。

○大隅中学校

平成26年3月には志布志中学校、大崎中学校との合同チームによるソフトボール九州大会で優勝を果たした。

また、年4回の「弁当の日」は生徒が自ら弁当を手作りすることで家族への感謝、自分で出来ることを探し、生きる力が身につくことを目指している。

○岩南小学校

全児童数9名が「花とカヌーとパソコンの学校」の重点目標及び特色ある教育活動として取り組んでいる。全校児童がスポーツクラブに所属し、カヌー・一輪車・駅伝などで体力作りに励んでいる。

○岩北小学校

全児童数17名「夢と花とあいさつで笑顔あふれる岩北小」がキャッチフレーズです。平成26年に開催された「全国少年少女カヌー大会」で女子カヌーシングルの部において

女子児童が優勝し、平成27年2月に「鹿児島いきいき教育活動表彰」を受賞された。

まとめ

10月から実施予定の土曜授業は、学力の向上や地域の方々との交流などが予定されており、今後の成果が大いに期待される。

☆平成27年度一般会計補正予算(所管分)

生活支援センターの相談内容は。

答 就労相談は、4月5月が25人で延べ67回の実績があった。ハローワークへ相談員と一緒に行き、面接の練習や履歴書の書き方等の手続きを対応している。

問 小学校施設整備事業について、今回事業計画になかった岩北小の改築はいつ頃を考えているか。

答 現時点では、財政

事情を考慮し、平成31年度以降の見通しであり、改築までに校舎外壁等の落下の恐れがある場合は、児童の安全のため一般財源で対応する予定である。

問 適応指導教室指導員設置事業について、利用状況はどうか。

答 5月から中学校2年生1人、6月から中学校3年生1人の生徒が通っており2人も保護者が送迎し、適応教室指導員のもとで午前9時から午後4時まで自学自習している。また、出席日数にも含まれる。



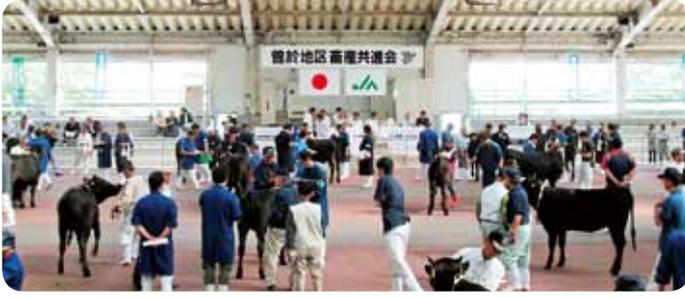
学校訪問 (岩南小学校)

建設経済常任委員会

(八木秋博委員長)

所管事務調査

○曾於市地区春季畜産品評会(平成27年4月14日～16日)が曾於地区畜産共進会出品の選考をかねて行われ、出品頭数は大隅43頭、末吉36頭、財部33頭でそれぞれ12頭が代表牛に選ばれた。



曾於地区春季畜産共進会

○曾於地区春季畜産共進会(平成27年5月14日)においては1部から4部まで曾於市出品牛が上位独占という好成绩であった。本年10月に県共進会が開催され更に上位入賞が期待される。

○山形県鶴岡市・庄内町(調査事項)

環境保全型農業の取り組みについて・農産物ブランド化戦略

両調査地は、日本有数のブランド米「コシヒカリ」「ササニシキ」や「つや姫」の一産地である米どころ庄内平野を持つ地方である。消費者意識の高まりから安心安全、良食味米の需要と人口動態等から米の消費減少という現状に立ち向かい「つくった米を売る」農業から「売れる

米をつくる」農業への取り組みがなされていた。需要を意識した米づくりとブランド化の為、有利販売を考慮した有機肥料を用いた有機栽培と化学肥料、農薬を慣行栽培の5割以下にした特別栽培米の拡大により、商品性の高い差別化戦略を推進されていた。

農業粗生産額に占める米の依存度は60%から80%と高く、曾於市の畜産80%と相通ずるものがあつた。産地としての「こだわり」を持ち、突出したブランド化により競産地の「勝ち組」を目指していました。

なお、鶴岡市温海町は旧大隅町と姉妹盟約締結がされており、また、庄内町は種籾「亀の尾米」の調達が縁で、財部町中谷地区との民間交流がなされている。

☆曾於市有住宅条例の一部改正

問 旧深川駐在所跡施設の経緯と今後の活用は。

答 鹿児島県警の駐在所再編に伴い3月に廃止となり土地は市が県へ貸付していた。建物は市へ無償譲渡され住宅2戸を市有住宅とし、事務所は地域交流施設として活用される。

☆平成26年度曾於市一般会計補正予算(所管分)

問 道の施設管理費の内訳は何か。

答 曾於市にある3つの道の駅にそれぞれ電気自動車急速充電器を設置するもので、インフラ整備促進事業補助金にて賄われる。

問 地域振興住宅建設事業の本年度の公募状況と主な補正の内訳は。



所管事務調査 (山形県庄内町)

答 本年1月～3月に募集49名の申し込みがあり、現在9戸を内定しており、その内5ヶ所の用地を新規購入予定である。

また、地盤改良事業と外構工事費用を補正計上したものである。

問 農山漁村活性化対策整備交付金の内容は何か。

答 農林水産業費国庫補助金であり内訳は、おお鹿児島農協主体の農産物直売施設整備事業補助金である。場所は大隅町八合原台地、県道志布志福山線沿いの計画である。

答 これまで対象者を満70歳以上と65歳以上の寡婦者畜産農家とし

第4回 議会報告会を開催

議会運営委員会 久長 登良男委員長



末吉会場



財部会場



大隅会場

曾於市議会では、5月24日(日)午後2時から議会報告会を3会場(大隅・末吉・財部)で開催しました。

この報告会は、市政の課題と議会の活動状況などを市民に報告また、声を聞いて、今後の議会活動に活かすため実施するものです。

今回は、初めて事前質問状を配布し、9件の質問状が提出され、回答書を配布しました。当日は3会場に市民55名の参加があり、市政全般について多くの活発な意見が出されました。

事前質問状の一部抜粋

質問 高齢化による過疎化対策、空き家対策について

回答 市としても定住促進対策として、住宅取得祝い金、住宅リフォーム補助、危険廃屋解体撤去補助金、地域振興住宅の整備などを行っておりますが、議

会としても、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の中で積極的に政策提言をして取り組んでまいります。

質問 会派設立の趣旨及びメリットについて

回答 曾於市議会基本条例の第4条で、「議員は、政治上の主義及び主張を同じくする複数の議員で調査研究、政策立案等を目的とする団体として会派を結成できる」としたところで、

メリットは、政策集団であるため会派内の論議を行うことで、議員の資質向上に役立つことや会派を単位とするため能率的な運営ができること。

また、一般質問者が多くなりました。

質問 フラワーパーク跡地利用検討委員会の設置に賛成したという事は、議会は「フラワーパークは造りませ

ん」と認めたわけですから、それなのに今になって「土地の売買契約書の内容と利用目的が違うのはおかしい」と言うのは、それこそ市民からみたら「おかしい」ものに見えます。議会はこのことについて、整合性があると考えているのか。一部の議員の発言として捨て置かず、曾於市議会はどう認識しているのかお聞かせください。

回答 地権者の方から売買契約時には健康づくりと観光目的で建設するからとの説明であり、市の発展に貢献できるのであればと考え、土地を譲渡されたが、企業誘致で売却するとこのことを聞き、目的が違うのであれば契約者に説明されるなり、希望者には売買契約を白紙に戻してほしいとの異議申立の相談等があり、手続き上のことで質問した経緯があります。

質問 児童・生徒の減少及び不登校対策について

回答 平成27年度において、不登校児童生徒の解消に向けて、新たに適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校への復帰を支援する事業が取り組まれました。議会においても、推移を見守りながら、調査、研修を行い不登校児童生徒の解消に努めてまいります。

主な質疑や意見

質問 自治会未加入者が多いが市の対策は。

回答 自治会未加入者進補助金を出している。今後議会も対策を検討したい。

質問 高所伐採作業の幹線道路は、市で対応していただきたい。

回答 市の建設課に申出ていただければ順次対応しています。

質問 学力テストの結果をどう見ているか。今後の対策は。

回答 これまでも学力向上に取り組んできたが、県平均に届かない。土曜授業にも期待しながら、学力優良県を参考にし、さらに学力向上対策に努める。

議会報告会アンケートより

何でもご意見をお聞かせくださいの項目より抜粋してあります。

- 多くの参加者に来てもらうためには、今回のような開催がよいと思うがPRをよくして頂くことが必要と思う。
- 質問については、一人何回までとした方がよいのでは。「議会報告会」ではなく「議員と語る会」の方式がよい。
- 市民からの声をもっと吸い上げて報告してほしい。
- 5月・6月は農

業は忙しいので時期・時間を考えて欲しい。

まとめ

以上のような質問や意見等がありました。6月定例会では、このご意見等を踏まえ、議員が一般質問をしました。

また、報告会では、アンケート調査も行った結果、半数以上の方から、市議会の内容がよく理解できたと回答を頂きました。

今回の報告会やアンケートで、多くの貴重なご意見をいただきましたので、今後、議会活動に活かしてまいります。



平成 26 年度 政務活動費報告

会派名	自民さくら会	誠和会	日本共産党	無会派	計	
	10人	4人	2人	1人	17人	
所属議員	久長登良男 坂口幸夫 海野隆平 大川原主税 大川内富男 九日克典 今鶴治信 上村龍生 漕合昌昭 岩水 豊	迫 杉雄 山田義盛 原田賢一郎 伊地知厚仁	徳峰一成 宮迫 勝	谷口義則		
交付額(単位：円)	1,200,000	480,000	240,000	120,000	2,040,000	
自己負担額	6,370	0	0	0	6,370	
収入合計	1,206,370	480,000	240,000	120,000	2,046,370	
内訳	調査研究費	164,900	76,587	0	26,110	267,597
	研修費	222,270	0	0	0	222,270
	広報費	819,200	272,695	178,912	0	1,270,807
	資料購入費	0	0	16,524	0	16,524
支出合計	1,206,370	349,282	195,436	26,110	1,777,198	
返納額	0	130,718	44,564	93,890	269,172	

※政務活動費は、曾於市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。
 ※平成 26 年 4 月より政務活動費を 1 人当たり年額 12 万円交付を受け、年度末に収支報告書を提出し残額は返納します。
 なお、無所属自由クラブ会派は、政務活動費の請求はありませんでした。

全国議員表彰を受賞

全国市議会議長会より、3名の議員が表彰されました。

議員在職 10 年以上

大川内 富男議員

(町議:2年2月、市議9年10月)

山田 義盛議員

(町議:2年2月、市議9年10月)

原田 賢一郎議員

(町議:1年10月、市議9年10月)



原田議員 山田議員 大川内議員

※全国市議会議長会議員表彰は、10年以上市議会議員の職にある者が対象。

町議会議員の勤続年数は、2分の1を市議会の継続年数に加算します。

(平成27年4月現在)



品名 コミュニティF
M放送戸別受信機
金額 8436万円
受注者
㈱メディアトライ

☆財産の取得
(全会一致 可決)
平成28年度4月開始
を予定とする曾於市内
の全世帯に配布するコ
ミュニティFM放送の
戸別受信機(1万8千
台)を購入するため、
業者と契約するもの
です。

平成27年7月23日に臨時会を開会し、2議案
について審議しました。

第1回臨時会



☆平成27年度一般会計
補正予算
(全会一致 可決)
今回の補正は、6
月から7月の大雨被
害による災害復旧費等、
8251万円を追加す
るものです。

9月定例会の予定

9月4日	開会
9月8 ~10日	一般質問
9月29日	閉会



曾於市へようこそ



～市内の地域振興住宅へお住まいのご家族を紹介します～

3年前までは四国の徳島県に住んでいましたが、「いつかは生まれ育った末吉で子育てをしたい。」と考えていたところ、両親より諏訪地区の地域振興住宅を教えてもらったのがきっかけで地元へ帰ることを決意されたそうです。ご主人は、ナンチュクに勤務され、奥さんは町内の会社に事務員として勤務されています。

改めて末吉に住み始めたことにより、地域の良さに気付くことが多く、周りの人たちに感謝しながら家族全員で頑張っていきたいと話しておられました。

勝山 隆文さん(31歳)
 よし美さん(31歳)
 隆之介くん(6歳)



(湧合)

表紙によせて



待望の屋内運動場が柳迫小学校に改築落成しました。新一年生18名が入学され、全児童57名となりました。鉄筋コンクリート造2階建てで伸び伸びと活かし、文武両道の両立を願うものです。

完成を記念して二宮金次郎(尊徳)の石像が校区の有志により寄贈設置されました。

碑文に、「感謝の心を大切にする子」「友達と命を大切にする子」「夢実現に向けて頑張る子」と刻まれ、地区の宝として成長を期待するものです。
(九日)

編集後記

今年は、例年になく梅雨の長雨が、続いて日照不足による農作物の影響が心配されます。ワールドカップ女子サッカー大会で、なでしこジャパンが前回の優勝に続いて見事に準優勝し、日本中にたいへんな感動をおこしました。

5年後に鹿児島県で国民体育大会が開催されます。曾於市は、公開競技の日本武術太極拳の大会が決定しました。鹿児島国体に向けて各種競技の強化や選手育成が急がれます。

曾於市は、スポーツ少年団のカヌーをはじめ、国体で上位入賞が楽しみな競技がたくさんあり活躍が大いに期待されます。
(今鶴)



私たちが
作っています

いろんなご意見を
お聞かせください。



議会広報等調査 特別委員会

委員長	九日 克典
副委員長	上村 龍生
委員	湧合 昌昭
	泊ヶ山 正文
	宮迫 勝
	今鶴 治信
発行責任者	谷口 義則